

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 テレビ東京

コード番号 9411 URL <http://www.tv-tokyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 昌幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 高島 政明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5470-7777

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	119,759	△1.6	1,328	△56.3	1,418	△49.7	△2,032	—
20年3月期	121,645	△2.0	3,041	△31.6	2,819	△41.2	1,055	△56.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△98.45	—	△4.2	1.9	1.1
20年3月期	51.12	—	2.1	3.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △188百万円 20年3月期 △643百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	71,855	47,654	64.8	2,256.19
20年3月期	78,982	50,942	63.3	2,421.84

(参考) 自己資本 21年3月期 46,578百万円 20年3月期 49,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,210	△3,057	△2,000	9,770
20年3月期	3,059	△4,095	954	8,627

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	619	58.7	1.2
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	412	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		104.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	51,249	△14.2	△467	—	△331	—	△625	—	△30.27
通期	105,863	△11.6	822	△38.1	977	△31.1	396	—	19.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,645,000株 20年3月期 20,645,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 411株 20年3月期 331株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	107,520	△2.4	△740	—	91	△96.1	△2,406	—
20年3月期	110,184	△0.9	1,343	△49.7	2,384	△31.7	1,529	△21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△116.55	—
20年3月期	74.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	68,052	41,010	60.3	1,986.48
20年3月期	75,263	44,785	59.5	2,169.34

(参考) 自己資本 21年3月期 41,010百万円 20年3月期 44,785百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	44,595	△16.7	△1,068	—	△258	—	△261	—	△12.64
通期	92,768	△13.7	△335	—	465	411.0	449	—	21.74

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

(a)業績の概況

当連結会計年度（平成20年4月～平成21年3月）の日本経済は、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速や9月の米大手証券破たん「リーマン・ショック」以降の世界的な金融危機と实体经济の悪化を受け、国内景気が戦後最大のペースで落ち込みを見せました。

これまで景気をけん引してきた輸出の大幅な減少から、企業の設備投資の先送りや人員削減計画も相次ぎ、円高・ドル安傾向が続いたことと合わせ、内需も厳しい状態が続いています。

政府は平成21年4月の月例経済報告で、景気の先行きについて悪化するテンポが緩むことが期待されるとしながらも、基調判断は2ヵ月連続で据え置き「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」としています。与謝野財務・金融・経済財政大臣は記者会見で「底打ち感を持つには至っていない」と表明しました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,197億5千9百万円、前年同期比1.6%減、営業利益は13億2千8百万円、前年同期比56.3%減、経常利益は14億1千8百万円、前年同期比49.7%減となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を検討し、その一部を取崩した結果、20億3千2百万円の当期純損失となりました。

(b)セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当連結会計年度	前年同期比(%)	当連結会計年度	前年同期比(%)
放送事業	100,071	△5.1	879	△49.6
ライツ事業	21,548	21.6	620	△59.3
消去又は全社	△ 1,860		△ 171	
合計	119,759	△1.6	1,328	△56.3

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門、ローカル部門ともに前年度を下回りました。特に下半期についてはレギュラー番組の提供スポンサーが大きく減りました。特番部門も北京オリンピックがあったものの年末年始を含め大きく落ち込み、全体としては543億8千9百万円、前年同期比5.9%の減収となりました。一方、スポット収入は「フレンドシッププロジェクト」等の企画セールスを積極的に展開する他、新規広告主の開拓に成功するなど東京地区でのシェアは過去最高の6.06%となりました。しかし自動車関連、不動産関連の出稿の減少等により242億9千8百万円、前年同期比11.7%の減収となりました。タイム・スポットトータルでは、786億8千7百万円、前年同期比7.8%の減収となりました。BS収入は18億4千万円、前年同期比11.1%の減収となりました。

国内番組販売は、番組販売に伴う権利処理を積極的に行い、「カンブリア宮殿」等の人気番組を販売先において再放送可能としたこと、および経済状況の悪化の下、販売先がコストのかかる番組の自社制作から番組購入へ切替を行っていることなどから、47億3千2百万円、前年同期比1.7%増となりました。

費用面では、売上減少に伴う代理店手数料の減少等により、営業費用全体では991億9千1百万円、前年同期比4.4%の減少、営業利益は8億7千9百万円、前年同期比49.6%の減益となりました。

(ライセンス事業)

ソフトライセンス収入のうち、アニメライセンス事業では「ポケットモンスター」、「NARUTO」、「ケロロ軍曹」などのメインタイトルが好調に推移しました。ライセンス事業では「モヤモヤさまぁ〜ず2」や「ゴッドタン キス我慢選手権レジェンド」などのDVD販売が好調で海外番販も拡大し、前年同期を上回りました。映像事業は「劇場版 ポケットモンスター2008」、「パコと魔法の絵本」、「犬と私の10の約束」などが好調でした。また、連結子会社㈱テレビ東京ミュージックの音楽出版事業も好調に推移しました。この結果、ソフトライセンス収入全体としては195億6千8百万円、前年同期比24.5%の増収となりました。

イベント収入は「JAPAN OPEN 2008」などのスケートイベント、「元禄めおと合戦〜光琳と多代〜」等が好調となったものの、「第6回全日本大学女子選抜駅伝」が振るわなかったこと等により、19億7千9百万円、前年同期比1.0%の減収となりました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は215億4千8百万円、前年同期比21.6%の増収となりましたが、投資が先行したため営業利益は6億2千万円、前年同期比59.3%の減益となりました。

②次期の見通し

次期の経営環境につきましては、昨年からの世界的な金融危機により、国内の実体経済は引き続き低迷し、雇用情勢も一段と悪化している状況であります。このような経済の悪循環が、様々な企業業績の悪化や消費者マインドの冷え込みを引き起こし、経済の減速が止まる兆しも不透明なまま推移するものと思われまます。テレビ広告市場は、このような国内情勢の影響を受け、次期につきましても、依然回復の見込みは薄いと考えております。当社グループの売上の大半を占めるテレビ広告収入は、更に低迷するものと見込んでおり、売上高は減少する見通しであります。前期に引き続き更なるコストコントロールを徹底する所存ではありますが、営業利益、経常利益とも減少する見込みであります。一方、当期純利益は、繰延税金資産の取り崩しが無くなるため、増加するものと考えております。

以上より、現時点での平成22年3月期の通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,058億円（前年同期比11.6%減）、営業利益8億2千2百万円（前年同期比38.1%減）、経常利益9億7千7百万円（前年同期比31.1%増）、当期純利益3億9千6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は420億8千2百万円、前連結会計年度に比して45億5千7百万円の減となっております。

これは主に、受取手形及び売掛金が24億4千8百万円減少したこと、制作勘定、商品、貯蔵品の合計額が、前連結会計年度のたな卸資産に比して29億3千4百万円減少となったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は297億7千3百万円、前連結会計年度に比して25億6千9百万円の減となっております。

これは主に、株価の下落等により投資有価証券が15億6千9百万円減少したこと、繰延税金資産の回収可能性を検討したこと等に伴い、繰延税金資産が13億7千9百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は198億5百万円、前連結会計年度に比して48億4百万円の減となっております。

これは主に、たな卸資産の減少に伴い、支払手形及び買掛金が17億9千7百万円の減となったこと及びキャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の減少等により、その他流動負債が23億2千万円の減となったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は43億9千5百万円、前連結会計年度に比して9億6千4百万円の増となっております。

これは主に、株価の下落に伴う年金資産の減少により退職給付引当金が7億2千1百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は476億5千4百万円、前年同期比32億8千7百万円の減となっております。

これは主に、当期純損失や配当金等により利益剰余金が25億1千9百万円の減となったこと、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が8億6千万円の減となったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11億4千3百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は97億7千万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成19.4.1～平成20.3.31	当連結会計年度 平成20.4.1～平成21.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,059	6,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,095	△ 3,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	△ 2,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 83	1,143
現金及び現金同等物の期末残高	8,627	9,770

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は62億1千万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が6億8千7百万円、減価償却費が26億8千2百万円となったこと、売上高の減少に伴い売上債権が25億8千万円の減少、コスト削減に伴いたな卸資産及び仕入債務がそれぞれ29億3千4百万円、17億9千7百万円の減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30億5千7百万円となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が23億6千9百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億円となりました。

これは主に、短期借入金6億円減少したこと、配当金の支払額が5億1千7百万円あったこと、キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金が6億8千6百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度 平成20.3.31	当連結会計年度 平成21.3.31
自己資本比率 (%)	63.3	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.1	110.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	110.7	41.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.9	126.7

(注1)自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4)キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。放送事業は高い公共性をもつ業種であることから、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向25%を目標にしております。

当期の年間配当金につきましては、連結当期純利益が赤字となったことから、昨年12月に実施いたしました中間配当10円と期末配当10円を合わせまして、安定配当の下限となります1株当たり20円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、収益回復のペースが鈍く当期と同額の20円を見込んでおります。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けて設備投資を行うとともにコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 国内景気変動

わが国のマクロ経済の動向とテレビ向けを含む国内の総広告費との間には、過去において非常に高い相関性が認められます。そのため、当社グループの売上高の大半を占めるテレビ放送事業は国内の景気動向に大きく影響を受けやすい傾向にあります。

当社グループは、慎重に景気動向を睨み対応してまいります。今後の広告市場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② ライツ事業の特性

当社グループが取り組むライセンス事業のうち、「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利を様々なサービスや商品として展開することにより収益をあげるといった特性から、収益が当初想定していた時期、金額と異なることや、特定の一時期に収益の計上が偏ることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

③ 地上テレビ放送事業における競争

当社の放送エリアである首都圏では、激しい視聴率獲得競争が行われています。当社は、広告収入に大きな影響を与える視聴率や番組内容の維持・向上のために、個性とクオリティとパワー溢れる番組作りに取り組んでおります。しかし、想定した視聴率や放送番組の内容の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

④ 他メディアとの競争

デジタル技術の飛躍的進歩により、BS放送、CS放送、CATV等のテレビメディアに加えて、ブロードバンド、携帯電話、モバイル通信機器等の新しいエンターテインメントメディアとの競争が激化しています。放送と通信の連携が進展する中、コンテンツ獲得、事業提携等によりメディア間での視聴者のシフトや広告メディアとしての重要性に変化等が起きる可能性があります。当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 設備投資及び投融資

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を引き続き図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。

⑥ BSデジタル事業

当社グループは、平成21年3月期末時点で、株式会社BSジャパン（以後「BSジャパン」という。）の発行済株式総数の14.76%（うち当社は14.0%）を所有し、日経グループ（株式会社日本経済新聞社を中心とした総合的メディア・情報サービスグループ）における放送関連事業の中心企業として

B S ジャパンの事業運営に応分に協力しています。今後のB S ジャパンの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 地上デジタルテレビ放送について

総務省の放送普及基本計画では、地上デジタルテレビ放送は平成18年末までに全国で開始され、平成23年7月24日までには日本国内の地上テレビ放送におけるアナログ放送は終了する予定であります。アナログ放送終了までは、アナログ放送とデジタル放送の両方を行うためのコスト負担が必要となります。

設備投資については、平成23年に予定されている地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、放送設備や番組制作設備等のデジタル化を推進してまいりました。今後も、デジタル放送の普及状況等を踏まえ、効率的に実施する考えであります。デジタル放送への移行が予定通りに進まず想定外のコスト負担が発生する可能性があります。

⑧ 法的規制等

(i) テレビ放送事業に関する法的規制

当社が主たる事業とするテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また「電波法」は無線局に対する免許制度等電波利用の基本を定めております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許申請の審査基準として、①放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること②「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割り当てが可能であること③業務を維持するに足る財政的基礎があること④総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していること——の4項目が定められております。さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと等が求められております。

当社は、昭和48年11月、財団法人日本科学技術振興財団に代わってテレビ放送免許を取得し、加えて平成15年11月にはデジタル放送の免許を取得しております。なお、「電波法」による免許の有効期限は5年間であり、現在のアナログ放送の免許（開放第455号）及びデジタル放送の免許（開放第5750号）はともに平成20年11月に更新されたものであります。

(ii) 外国人等の取得した株式の取扱い等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、又は外国人等の議決権の割合と外資系日本法人が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等（外資系日本法人を含む）からの名義書換を拒むことができるとされています。なお、外国人等（外資系日本法人を含む）の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

(iii)免許の取消等について

電波法第75条及び第76条は、免許の取消等について、主に放送免許取得時の条件に該当しなくなったと判断がなされた場合や、電波法及び放送法並びにそれらの関連法令等に違反した場合等を規定しております。また、電波法第5条は免許の欠格事由を規定しております。

決算短信発表日現在において、免許の取消等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。

⑨ その他のリスク要因

(i)コンプライアンスについて

社員及び派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報保護にまつわる事故等、当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたっております。

当社では、グループ行動規範の制定、コンプライアンス・リスク管理委員会の設置等、可能な限りの危機管理対策を実施しておりますが、不測の、若しくは想定範囲を超えた事態の発生が起きた場合には、当社の社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

(ii)当社株式の大規模買付について

株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の当初提示した条件よりも有利な条件を再提示させるために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定いたしました。また、基本方針に照らし、不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止する取り組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の具体的な内容を決定し、導入いたしました。

また、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において、当該買収防衛策に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得ました。

基本方針において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法の趣旨、有限希少の電波を預かる放送事業者としての公共的使命と社会的責任、それらを基本とした経営の方針、健全かつ安定的な経営を推進していくための当社グループの有形無形の経営資源、当社を支えてくださる外部関係者との信頼関係等を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に維持し、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、このような基本方針を理解しない不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者が現れた場合は、当社の経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

2 企業集団の状況

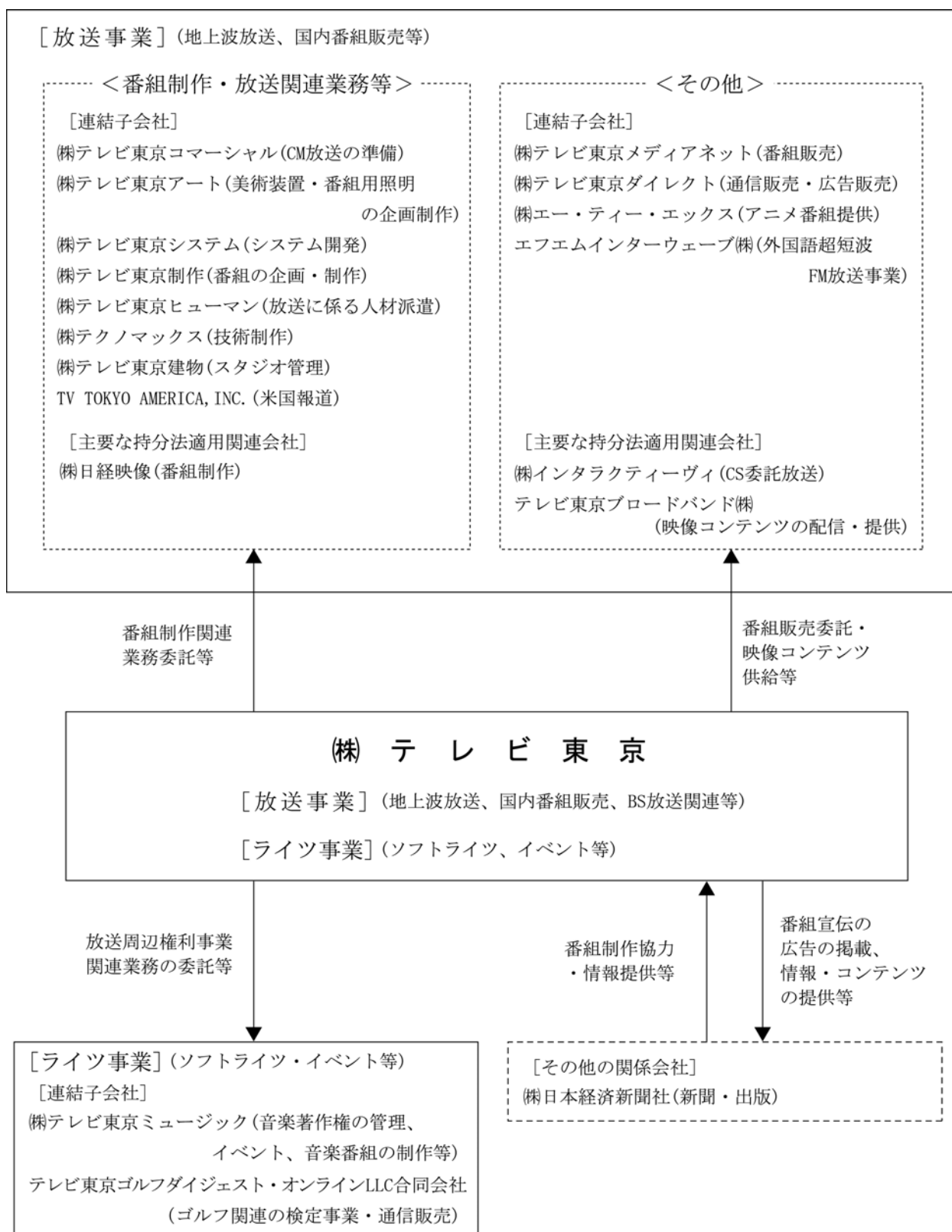
当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、子会社14社及び関連会社5社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利（以下、「周辺権利」という。）を利用したライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業集団の、事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主要な関係会社
<p>〈放送事業〉</p> <p>・地上波放送、国内番組販売、BS放送関連等</p>	<p>当社</p> <p>(連結子会社)</p> <p>(株)テレビ東京メディアネット</p> <p>(株)テレビ東京コマーシャル</p> <p>(株)テレビ東京アート</p> <p>(株)テレビ東京システム</p> <p>(株)テレビ東京制作</p> <p>(株)テレビ東京ダイレクト</p> <p>(株)テレビ東京ヒューマン</p> <p>(株)テクノマックス</p> <p>(株)テレビ東京建物</p> <p>(株)エー・ティー・エックス</p> <p>TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>エフエムインターウェーブ(株)</p> <p>(持分法適用関連会社)</p> <p>(株)日経映像</p> <p>テレビ東京ブロードバンド(株)</p> <p>(株)インタラクティブヴィ</p>
<p>〈ライセンス事業〉</p> <p>・ソフトライセンス、イベント等</p>	<p>当社</p> <p>(連結子会社)</p> <p>(株)テレビ東京ミュージック</p> <p>テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社</p>

なお、上記のほか、民法上の任意組合NARUTO製作委員会他15社を持分法適用の非連結子会社としております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く理解し、良質で健全な番組を視聴者に提供し続けることで、社会とともに発展していくことを目指しております。

平成23(2011)年7月にアナログ放送が終わり、完全デジタル時代を迎えます。それに向けて高画質の映像コンテンツを楽しむ手段が多様化し、視聴者のテレビの見方が変わろうとしています。従来のテレビ放送の枠組みを超え、インターネットなど他メディアも巻き込んだコンテンツ競争が激しくなっています。旧来型のビジネスモデルだけでは捉えきれない新しいうねりが起きる時代に差し掛かっています。足元の経営環境にはHUTの伸び悩みや広告市況の軟化など強い逆風が吹いており、立ち止まっていると生き残れない厳しい現実と直面しています。

このような状況下、当社グループは、デジタル時代に「最良にして最強のキー局」を目指すための基礎固めの時期を迎えています。変化にしなやかに対応できるか否かで、デジタル時代に更なる成長を遂げるか、変化に取り残されるかが決まる重要な時期です。環境の変化を千載一遇のチャンスとするために、グループ一丸となって果敢に変化に立ち向かいます。

「アナログ：12チャンネル」での数々の挑戦で築き上げたグループ力を「デジタル：7チャンネル」で更に飛躍させるため「挑戦」と「改革」をキーワードに、失敗を恐れず、従来のやり方や常識にとらわれず邁進していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、経営指標として「売上高営業利益率＝5%」を掲げております。当期は、テレビ広告収入の急速な落ち込みに番組制作費を含む大幅な経費削減で対応しましたが、デジタル化コストの負担もあり、単体では営業赤字となりました。連結ベースでの売上高営業利益率も1.1%と低下しました（平成20年3月期：2.5%）。中長期的な視点から、さまざまな経営環境の変化に柔軟かつ積極的に対応し、永続的な収益性向上を実現することで、企業価値を高めていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成20(2008)年度からの3ヵ年の中期経営計画で対象期間をデジタル時代に「最良にして最強のキー局」を目指すための基礎固めの時期と位置づけ、「挑戦」と「改革」を全社目標のキーワードに据えています。

「挑戦」のキーワードでは「ヒット番組の開発」、「マルチユースの推進」、「新規事業の立ち上げ」、「包括的な海外戦略の構築」、「ブランド戦略の推進」等の重要施策を通じて、目標指標である「売上高営業利益率＝5%」の足場を固めていきます。このため、具体的には以下のような施策を実施すべく最善の努力をする所存です。

テレビ局の利益の源泉は「番組」です。多くの視聴者に愛され、多くの広告主に信頼される番組の開発・育成が課題と考えています。個々の番組への制作費の配分を大胆に見直すとともに思い切った番組の改廃を進めるなどあらゆる手段を総動員して、中長期的な収益の柱となるレギュラー枠での「看板番組：ヒット番組」を誕生させます。さらにヒット番組を持続、拡大することで利益の水準を引き上げ、この利益が制作力強化の原資となるという好循環をもたらす、足腰の強いタイムテーブルを構築します。

平成21(2009)年4月からは、「ゾーン編成」という考え方をタイムテーブルに取り入れました。19時台はファミリーゾーンと位置づけ、ビジネスモデルが比較的強固なアニメ番組を中心に編成し、収益性を強化していきます。20～21時台は、より多くの視聴者に楽しんでいただける健全な情報バラエティを中心に編成し、より広範な広告主の信頼を獲得していく考えです。また、22～23時台は、「ワールド・ビジネスサテライト」「ガイアの夜明け」「カンブリヤ宮殿」「ルビコンの決断」「美の巨人たち」など、経済、文化、教養を中心としたメッセージ性の高い番組を組み、当社グループのブランド力を強化していく計画です。

平成21(2009)年4月にアニメに関して放送事業及びライセンス事業を包括的に取り扱う「アニメ局」を新設し、「マルチユースの推進」と「包括的な海外戦略の構築」をより加速する施策を具体化したほか、編成局内に「企画推進部」を設けアニメ以外の番組についても収入のリソースを多元化する取り組みを始めました。

収益力の向上には放送外収入の拡大が不可欠であり、制作現場に全ての番組をライセンス事業展開するという発想を浸透させます。企画段階からマルチユースを念頭に置いて、権利獲得の段階で二次利用しやすい権利、収益につながる権利を意識して取り組みます。

また、平成21(2009)年3月に首都圏に免許エリアを持つエフエムインターウェブ株式会社を連結子会社に加え、効率の良いクロスメディア展開を広告主に提案できる体制を強化しました。地上波テレビ放送事業者によるFM局兼営は平成19(2007)年12月の改正放送法で認められた措置で、当社グループの取り組みは全国で初めてのケースです。

一方、経営戦略局内に専門のチームを置いて検討してきた「新規事業」は、平成21(2009)年度から具体化の段階を迎えます。個々の案件については、開示の要件が整い次第、順次公表していきます。

「改革」のキーワードでは「コストコントロールの強化」、「グループ戦略の強化」、「ナンバーワン分野の開拓と育成」、「チャレンジする風土づくり」、「CSR(企業の社会的責任)活動の推進」等の重要施策を通じて、デジタル時代の成長の土台を築きます。

特に「コストコントロールの強化」については、番組制作費の効率運用や従業員の賃金体系の見直しによる人件費の抑制など平成20(2008)年度からの取り組みを継続するだけでなく、コンテンツ投資や「その他販管費」も含めた全ての費用について抜本的な見直しを進め、企業体質を早急に強化する考えです。さらに、平成20(2008)年7月に創設した「関連企業統括室」を中心に、デジタル時代の「グループ戦略の強化」についてもより具体化を図り、連結ベースの収益力向上も図る所存です。

加えて、メディア企業グループとしての特色を生かした社会貢献活動、内部統制やコンプライアンスの強化・徹底、危機管理システムの確立などを進め、報道機関として、上場企業として社会的責任を果たすことを強く意識していきます。

こうした施策により、中長期的な経営目標のひとつである「売上高営業利益率=5%」を目指し、収益基盤の基礎固めを進めます。しかし、景気の先行きが不透明であることから平成20(2008)年3月期決算の決算短信に記載した中期計数目標については保守的に修正しました。具体的には、平成23(2011)年3月期の連結売上高は1,082億円、営業利益は15億4千万円、営業利益率は1.4%、単体売上高は952億円、営業利益は5億4千万円、営業利益率は0.6%を見込んでおります。

なお、上記計数目標はあくまで現況の広告市況を踏まえて見積もったものであり、今後経営環境に変化の兆しがあった場合には、随時修正していく考えです。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,647	9,780
受取手形及び売掛金	22,028	19,580
たな卸資産	14,037	—
制作勘定	—	11,038
商品	—	51
貯蔵品	—	12
未収還付法人税等	203	204
繰延税金資産	623	365
その他	1,116	1,095
貸倒引当金	△16	△46
流動資産合計	46,639	42,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,604	7,841
機械装置及び運搬具	4,074	3,627
工具、器具及び備品	232	237
土地	4,326	4,328
リース資産	—	248
建設仮勘定	8	16
有形固定資産合計	※1 16,247	※1 16,300
無形固定資産	1,131	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,491	※2 7,921
長期貸付金	115	97
繰延税金資産	1,924	545
その他	3,445	3,719
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	14,964	12,270
固定資産合計	32,342	29,773
資産合計	78,982	71,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,474	3,676
短期借入金	3,200	2,600
1年内返済予定の長期借入金	185	—
リース債務	—	55
未払費用	9,942	9,861
未払法人税等	351	497
役員賞与引当金	61	41
繰延税金負債	4	3
その他	5,390	3,069
流動負債合計	24,609	19,805
固定負債		
リース債務	—	214
退職給付引当金	2,733	3,455
役員退職慰労引当金	636	612
その他	60	113
固定負債合計	3,430	4,395
負債合計	28,039	24,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金	8,684	8,684
利益剰余金	32,329	29,809
自己株式	△1	△1
株主資本合計	49,923	47,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	△781
為替換算調整勘定	△4	△43
評価・換算差額等合計	74	△824
少数株主持分	944	1,076
純資産合計	50,942	47,654
負債純資産合計	78,982	71,855

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	121,645	119,759
売上原価	87,451	88,605
売上総利益	34,194	31,153
販売費及び一般管理費		
人件費	6,692	6,716
役員賞与引当金繰入額	61	41
退職給付費用	448	565
役員退職慰労引当金繰入額	184	186
代理店手数料	16,464	15,449
貸倒引当金繰入額	15	23
賃借料	1,224	1,239
減価償却費	534	537
その他	5,527	5,065
販売費及び一般管理費合計	※1 31,152	※1 29,824
営業利益	3,041	1,328
営業外収益		
受取利息	36	23
受取配当金	99	121
受取賃貸料	71	83
助成金収入	50	—
保険解約返戻金	67	35
その他	143	88
営業外収益合計	468	352
営業外費用		
支払利息	35	48
持分法による投資損失	643	188
その他	10	24
営業外費用合計	689	261
経常利益	2,819	1,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
投資有価証券売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	—	0
役員賞与引当金戻入額	—	7
主要株主株式短期売買利益返還益	91	—
特別利益合計	92	9
特別損失		
固定資産売却損	※3 4	—
固定資産除却損	※4 30	※4 45
リース解約損	8	—
投資有価証券売却損	—	55
投資有価証券評価損	158	568
ゴルフ会員権評価損	3	71
通信販売商品買戻損失	96	—
特別損失合計	303	740
税金等調整前当期純利益	2,608	687
法人税、住民税及び事業税	1,135	883
法人税等調整額	302	1,692
法人税等合計	1,437	2,576
少数株主利益	115	143
当期純利益又は当期純損失(△)	1,055	△2,032

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,910	8,910
当期末残高	8,910	8,910
資本剰余金		
前期末残高	8,684	8,684
当期末残高	8,684	8,684
利益剰余金		
前期末残高	31,893	32,329
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△516
当期純利益又は当期純損失(△)	1,055	△2,032
持分法の適用範囲の変動	—	28
当期変動額合計	436	△2,519
当期末残高	32,329	29,809
自己株式		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	49,487	49,923
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△516
当期純利益又は当期純損失(△)	1,055	△2,032
持分法の適用範囲の変動	—	28
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	435	△2,520
当期末残高	49,923	47,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,233	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,154	△860
当期変動額合計	△1,154	△860
当期末残高	79	△781
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△38
当期変動額合計	△7	△38
当期末残高	△4	△43
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,237	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,162	△899
当期変動額合計	△1,162	△899
当期末残高	74	△824
少数株主持分		
前期末残高	804	944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	132
当期変動額合計	139	132
当期末残高	944	1,076
純資産合計		
前期末残高	51,529	50,942
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△516
当期純利益又は当期純損失(△)	1,055	△2,032
持分法の適用範囲の変動	—	28
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,022	△767
当期変動額合計	△587	△3,287
当期末残高	50,942	47,654

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,608	687
減価償却費	2,517	2,682
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	721
長期未払金の増減額 (△は減少)	△529	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	83	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	19
受取利息及び受取配当金	△135	△145
支払利息	35	48
固定資産除却損	30	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	158	568
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△0
持分法による投資損益 (△は益)	643	188
売上債権の増減額 (△は増加)	563	2,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,630	2,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,150	△1,797
未払費用の増減額 (△は減少)	△574	△164
前受金の増減額 (△は減少)	290	△916
その他	△402	△619
小計	4,789	6,788
利息及び配当金の受取額	151	149
利息の支払額	△34	△49
法人税等の支払額	△1,846	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,059	6,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△10
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	△2,281	△2,369
無形固定資産の取得による支出	△529	△336
投資有価証券の取得による支出	△1,312	△167
投資有価証券の売却による収入	0	93
関係会社株式の取得による支出	—	△64
貸付けによる支出	△11	△22
貸付金の回収による収入	36	40
その他	2	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,095	△3,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(△は減少)	142	△686
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,000	△600
長期借入金の返済による支出	△592	△185
少数株主からの払込みによる収入	37	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△619	△517
少数株主への配当金の支払額	△13	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	△2,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	8,711	8,627
現金及び現金同等物の期末残高	8,627	9,770

(5) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)イー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社 なお、テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社については、当連結会計年度に設立したことにより当連結会計年度より、連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)イー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社 エフエムインターウェーブ(株) なお、エフエムインターウェーブ(株)については、当連結会計年度において当社がテレビ東京ブロードバンド(株)より、同社が保有するエフエムインターウェーブ(株)の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社</p> <p>主要な会社の名称 NARUTO製作委員会（民法上の任意組合）</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 9社 ㈱日経映像 テレビ東京ブロードバンド㈱ ㈱インタラクティブィ HOWLING BULL Marketing㈱ DIS㈱ Traffic㈱ ㈱TXBB Any エフエムインターウェブ㈱ グリーンジャングル㈱</p> <p>なお、グリーンジャングル㈱については、テレビ東京ブロードバンド㈱が同社を当連結会計年度に設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社</p> <p>主要な会社の名称 NARUTO製作委員会（民法上の任意組合）</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 ㈱日経映像 テレビ東京ブロードバンド㈱ ㈱インタラクティブィ DIS㈱ ㈱パコマ</p> <p>なお、㈱パコマについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲を含めております。</p> <p>一方、Traffic㈱、HOWLING BULL Marketing㈱及びグリーンジャングル㈱は、テレビ東京ブロードバンド㈱が当連結会計年度中に株式を売却し、テレビ東京ブロードバンド㈱の子会社または関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、TXBB クリエイティブ㈱（平成20年6月23日付けで㈱TXBB Anyより商号変更）については、テレビ東京ブロードバンド㈱が同社を吸収合併し消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>エフエムインターウェブ㈱については、当連結会計年度において当社がテレビ東京ブロードバンド㈱より、同社が保有するエフエムインターウェブ㈱の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 制作勘定 個別法</p> <p>商品・貯蔵品 主として先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ62百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」(前連結会計年度36百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「制作勘定」「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「制作勘定」「商品」「貯蔵品」はそれぞれ13,971百万円、53百万円、12百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の残存簿価の償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ74百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,345百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,525百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,799百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,345百万円	機械装置及び運搬具	16,525百万円	工具、器具及び備品	928百万円	計	21,799百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,130百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,763百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,847百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,130百万円	機械装置及び運搬具	17,763百万円	工具、器具及び備品	929百万円	リース資産	23百万円	計	23,847百万円
建物及び構築物	4,345百万円																		
機械装置及び運搬具	16,525百万円																		
工具、器具及び備品	928百万円																		
計	21,799百万円																		
建物及び構築物	5,130百万円																		
機械装置及び運搬具	17,763百万円																		
工具、器具及び備品	929百万円																		
リース資産	23百万円																		
計	23,847百万円																		
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	727百万円	<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	628百万円														
投資有価証券(株式)	727百万円																		
投資有価証券(株式)	628百万円																		
<p>3 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が877百万円あります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が583百万円あります。</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 25百万円 工具、器具及び備品 2百万円 無形固定資産 1百万円 <u>計 30百万円</u></p>	<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は56百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 <u>計 1百万円</u></p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 25百万円 工具、器具及び備品 3百万円 無形固定資産 2百万円 <u>計 45百万円</u></p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,645,000	—	—	20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250	81	—	331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通 株式	309	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通 株式	309	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日
計		619			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	309	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,645,000	—	—	20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	331	80	—	411

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通 株式	309	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月4日 取締役会	普通 株式	206	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日
計		516			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	206	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,647百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,627百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,647百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20百万円	現金及び現金同等物	8,627百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,780百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,770百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりエフエムインターウェーブ㈱を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳と当該会社の取得価額と当該会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△647百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△189百万円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の持分相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(差引)当該会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,780百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	9,770百万円	流動資産	146百万円	固定資産	413百万円	のれん	278百万円	流動負債	△647百万円	固定負債	△189百万円	連結開始前の持分相当額	64百万円	関係会社株式取得価額	66百万円	当該会社の現金及び現金同等物	2百万円	(差引)当該会社の取得による支出	64百万円
現金及び預金	8,647百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20百万円																														
現金及び現金同等物	8,627百万円																														
現金及び預金	9,780百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																														
現金及び現金同等物	9,770百万円																														
流動資産	146百万円																														
固定資産	413百万円																														
のれん	278百万円																														
流動負債	△647百万円																														
固定負債	△189百万円																														
連結開始前の持分相当額	64百万円																														
関係会社株式取得価額	66百万円																														
当該会社の現金及び現金同等物	2百万円																														
(差引)当該会社の取得による支出	64百万円																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,290	17,355	121,645	—	121,645
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,212	362	1,575	(1,575)	—
計	105,502	17,717	123,220	(1,575)	121,645
営業費用	103,756	16,195	119,952	(1,347)	118,604
営業利益	1,746	1,522	3,268	(227)	3,041
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,629	4,647	58,276	20,705	78,982
減価償却費	2,277	13	2,291	226	2,517
資本的支出	2,273	54	2,328	186	2,514

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業…放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は227百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,215百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が57百万円、「ライツ事業」が0百万円、「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「追加情報」の「有形固定資産の残存簿価の償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が70百万円、「ライツ事業」が0百万円、「消去又は全社」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,562	21,196	119,759	—	119,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,508	351	1,860	(1,860)	—
計	100,071	21,548	121,619	(1,860)	119,759
営業費用	99,191	20,928	120,120	(1,689)	118,430
営業利益	879	620	1,499	(171)	1,328
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	47,747	3,535	51,283	20,571	71,855
減価償却費	2,492	18	2,511	171	2,682
資本的支出	2,170	3	2,174	111	2,285

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業…放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は171百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,126百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更が各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,306	1,775	1,531	機械装置及び運搬具	3,318	2,278	1,039
工具、器具及び備品	1,277	592	684	工具、器具及び備品	1,242	739	503
無形固定資産	158	102	56	無形固定資産	105	79	25
合計	4,742	2,469	2,272	合計	4,665	3,097	1,568
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 774百万円				1年内 647百万円			
1年超 1,553百万円				1年超 974百万円			
合計 2,328百万円				合計 1,621百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 772百万円				支払リース料 841百万円			
減価償却費相当額 745百万円				減価償却費相当額 801百万円			
支払利息相当額 40百万円				支払利息相当額 37百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内 9百万円							
1年超 9百万円							
合計 19百万円							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	1. ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table data-bbox="853 613 1342 712"> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	1年内	18百万円	1年超	13百万円	合計	31百万円
1年内	18百万円						
1年超	13百万円						
合計	31百万円						

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有直接 33.3	兼任 2人	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借	—	—	差入保証金(注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	齊藤 宏	—	—	当社監査役 ㈱みずほコーポレート銀行 代表取締役頭取	—	—	—	短期借入金の借入(純額) 利息の支払 (注1)	450 2	短期借入金 未払費用	675 0
個人主要株主	糸山 英太郎	—	—	新日本観光㈱ 代表取締役会長・社長	被所有直接 14.4	—	—	当社株式の短期売買利益金の受領 (注2)	91	—	—

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、借入金の利率については一般的取引条件によっております。

(注2) 上記の取引の内容は、旧証券取引法第164条(現在の金融商品取引法第164条)に基づく利益返還金及び遅延利息であります。なお、利益返還金は旧証券取引法第164条(現在の金融商品取引法第164条)に規定する利益関係書類に基づいており、また、遅延利息は商事法定利息に基づいて計算しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を当連結会計年度より、適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社	㈱日本経済新聞社	東京都 千代田区	2,500	日刊新聞 発行	被所有 直接 33.3	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借 役員の兼任	—	—	差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はテレビ東京ブロードバンド㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,115百万円
固定資産合計	261百万円
流動負債合計	490百万円
固定負債合計	4百万円
純資産合計	881百万円
売上高	2,480百万円
税引前当期純損失(△)	△142百万円
当期純損失(△)	△254百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
① 流動資産		① 流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	472百万円	未払賞与	550百万円
未払事業税	40百万円	未払事業税	46百万円
その他	120百万円	その他	85百万円
繰延税金資産小計	633百万円	繰延税金資産小計	683百万円
評価性引当額	△ 10百万円	評価性引当額	△318百万円
繰延税金資産合計	623百万円	繰延税金資産合計	365百万円
② 流動負債		② 流動負債	
繰延税金負債		繰延税金負債	
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正	4百万円	債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正	3百万円
繰延税金負債合計	4百万円	繰延税金負債合計	3百万円
③ 固定資産		③ 固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ソフトウェア	263百万円	ソフトウェア	205百万円
投資有価証券	24百万円	投資有価証券	111百万円
退職給付引当金	1,306百万円	その他有価証券評価差額金	320百万円
役員退職慰労引当金	262百万円	退職給付引当金	1,406百万円
繰越欠損金	267百万円	役員退職慰労引当金	250百万円
固定資産の未実現利益消去	109百万円	繰越欠損金	702百万円
その他	121百万円	固定資産の未実現利益消去	102百万円
繰延税金資産小計	2,354百万円	その他	145百万円
評価性引当額	△373百万円	繰延税金資産小計	3,245百万円
繰延税金資産合計	1,980百万円	評価性引当額	△2,700百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	545百万円
その他有価証券評価差額金	56百万円		
繰延税金負債合計	56百万円		
繰延税金資産の純額	1,924百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率 (調整)	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.1 %
住民税均等割	0.5 %	住民税均等割	1.7 %
持分法投資損益	10.3 %	持分法投資損益	11.4 %
評価性引当額の増減	△4.6 %	評価性引当額の増減	294.4 %
連結子会社との実効税率差異	0.8 %	連結子会社との実効税率差異	2.5 %
その他	0.5 %	その他	3.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	374.6 %

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,304	2,883	578
小計	2,304	2,883	578
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	2,454	2,018	△435
小計	2,454	2,018	△435
合計	4,758	4,901	143

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損139百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	0
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,861
合計	3,861

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について19百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	288	441	153
小計	288	441	153
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	3,755	2,828	△927
小計	3,755	2,828	△927
合計	4,043	3,269	△773

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損568百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	149
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	55

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,022
合計	4,022

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度（金利変動型）へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,956百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,790百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,165百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1</td> <td style="text-align: right;">△2,733百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社の個別貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において521百万円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△6,956百万円	② 年金資産	3,790百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,165百万円	④ 未認識過去勤務債務	432百万円	⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)	△2,733百万円	⑥ 前払年金費用(注)1	-百万円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1	△2,733百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,099百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,824百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△3,455百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△7,099百万円	② 年金資産	3,274百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,824百万円	④ 未認識過去勤務債務	369百万円	⑤ 退職給付引当金(③+④)	△3,455百万円								
① 退職給付債務	△6,956百万円																																
② 年金資産	3,790百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,165百万円																																
④ 未認識過去勤務債務	432百万円																																
⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)	△2,733百万円																																
⑥ 前払年金費用(注)1	-百万円																																
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1	△2,733百万円																																
① 退職給付債務	△7,099百万円																																
② 年金資産	3,274百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,824百万円																																
④ 未認識過去勤務債務	369百万円																																
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△3,455百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>計(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	① 勤務費用(注)1	374百万円	② 利息費用	121百万円	③ 期待運用収益	△69百万円	④ 数理計算上の差異の処理額	252百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	740百万円	⑦ その他(注)2	133百万円	計(⑥+⑦)	874百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>計(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	① 勤務費用(注)1	437百万円	② 利息費用	118百万円	③ 期待運用収益	△68百万円	④ 数理計算上の差異の処理額	485百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,034百万円	⑦ その他(注)2	134百万円	計(⑥+⑦)	1,169百万円
① 勤務費用(注)1	374百万円																																
② 利息費用	121百万円																																
③ 期待運用収益	△69百万円																																
④ 数理計算上の差異の処理額	252百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	740百万円																																
⑦ その他(注)2	133百万円																																
計(⑥+⑦)	874百万円																																
① 勤務費用(注)1	437百万円																																
② 利息費用	118百万円																																
③ 期待運用収益	△68百万円																																
④ 数理計算上の差異の処理額	485百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,034百万円																																
⑦ その他(注)2	134百万円																																
計(⑥+⑦)	1,169百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年定額法処理</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年定額法処理</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.0%																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,421円84銭	1株当たり純資産額	2,256円19銭
1株当たり当期純利益金額	51円12銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△98円45銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,942	47,654
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	944	1,076
(うち少数株主持分)	(944)	(1,076)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,998	46,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	20,644	20,644

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,055	△2,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,055	△2,032
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,270	9,561
受取手形	1,335	1,106
売掛金	※2 19,298	※2 17,402
制作勘定	12,868	9,689
貯蔵品	5	6
前払費用	342	344
未収還付法人税等	203	203
繰延税金資産	367	162
その他	593	902
貸倒引当金	△6	△19
流動資産合計	43,279	39,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,764	6,723
構築物	695	873
機械及び装置	3,846	3,388
車両運搬具	33	34
工具、器具及び備品	170	163
土地	4,289	4,290
建設仮勘定	8	16
有形固定資産合計	※1 15,809	※1 15,490
無形固定資産		
ソフトウェア	1,088	800
その他	16	13
無形固定資産合計	1,105	814
投資その他の資産		
投資有価証券	8,557	7,100
関係会社株式	1,640	1,706
その他の関係会社有価証券	112	17
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	115	97
長期前払費用	14	4
繰延税金資産	1,401	—
長期未収入金	12	—
差入保証金	1,605	1,593
敷金	1,336	1,454
その他	285	424
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	15,069	12,387
固定資産合計	31,983	28,692
資産合計	75,263	68,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	—
買掛金	※2 3,724	※2 2,565
短期借入金	3,200	2,600
1年内返済予定の長期借入金	185	—
未払金	1,985	989
未払費用	※2 9,933	※2 9,813
未払法人税等	26	22
未払消費税等	10	154
前受金	1,942	737
預り金	※2 6,772	※2 6,822
役員賞与引当金	21	—
流動負債合計	27,810	23,705
固定負債		
退職給付引当金	2,019	2,677
役員退職慰労引当金	387	360
長期預り保証金	260	299
固定負債合計	2,667	3,337
負債合計	30,477	27,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,910	8,910
資本剰余金		
資本準備金	8,684	8,684
資本剰余金合計	8,684	8,684
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	20,700	20,700
繰越利益剰余金	6,002	3,079
利益剰余金合計	27,112	24,189
自己株式	△1	△1
株主資本合計	44,706	41,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	△773
評価・換算差額等合計	79	△773
純資産合計	44,785	41,010
負債純資産合計	75,263	68,052

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
放送収入	96,746	90,953
ライツ事業収入	13,438	16,566
売上高合計	110,184	107,520
売上原価		
放送費	68,206	65,268
ライツ事業費	10,247	13,679
売上原価合計	78,453	78,947
売上総利益	31,730	28,572
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	18,450	17,082
貸倒引当金繰入額	8	13
人件費	4,109	4,017
役員賞与引当金繰入額	21	—
役員退職慰労引当金繰入額	96	89
退職給付費用	410	527
業務委託費	1,527	1,653
租税公課	189	174
賃借料	889	920
減価償却費	548	547
水道光熱費	83	89
広告宣伝費	1,349	1,105
その他	2,702	3,091
販売費及び一般管理費合計	※2 30,386	※2 29,312
営業利益又は営業損失(△)	1,343	△740
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	※1 768	※1 684
受取賃貸料	※1 161	※1 188
助成金収入	50	—
その他	128	64
営業外収益合計	1,145	962
営業外費用		
支払利息	※1 99	※1 115
為替差損	—	14
その他	5	0
営業外費用合計	105	130
経常利益	2,384	91

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 1
投資有価証券売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	—	0
役員賞与引当金戻入額	—	7
主要株主株式短期売買利益返還益	91	—
特別利益合計	92	9
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	—
固定資産除却損	※5 26	※5 41
リース解約損	8	—
投資有価証券売却損	—	55
投資有価証券評価損	158	568
その他の関係会社有価証券評価損	—	94
ゴルフ会員権評価損	3	45
特別損失合計	201	806
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,274	△704
法人税、住民税及び事業税	391	40
法人税等調整額	354	1,661
法人税等合計	745	1,701
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,529	△2,406

【製造原価明細書】

(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	26,696	38.6	21,980	35.0
II 労務費		6,530	9.5	6,235	9.9
III 経費	※3	35,864	51.9	34,537	55.1
当期総製造費用		69,090	100.0	62,754	100.0
期首制作勘定残高		9,321		10,205	
合計		78,411		72,959	
期末制作勘定残高		10,205		7,691	
放送費		68,206		65,268	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 材料費の内訳		※2 材料費の内訳	
番組購入費	24,612百万円	番組購入費	20,401百万円
中継権利金	1,665百万円	中継権利金	1,201百万円
その他	417百万円	その他	378百万円
合計	26,696百万円	合計	21,980百万円
※3 経費の主な内訳		※3 経費の主な内訳	
業務委託費	14,180百万円	業務委託費	13,804百万円
支払電波料	6,964百万円	支払電波料	6,229百万円
出演料	2,188百万円	出演料	2,124百万円
旅費交通費	1,085百万円	旅費交通費	911百万円
設備費	1,232百万円	設備費	1,153百万円
賃借料	2,302百万円	賃借料	2,282百万円
減価償却費	1,856百万円	減価償却費	1,980百万円
配分金及び印税	1,376百万円	配分金及び印税	1,550百万円

(ライツ事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,574	24.3	4,422	34.0
II 労務費		464	4.4	594	4.6
III 経費	※3	7,566	71.3	7,997	61.4
当期総製造費用		10,604	100.0	13,014	100.0
期首制作勘定残高		2,305		2,662	
合計		12,910		15,677	
期末制作勘定残高		2,662		1,997	
ライツ事業費		10,247		13,679	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 材料費の内訳 権利取得費 2,416百万円 その他 157百万円 <hr/> 合計 2,574百万円	※2 材料費の内訳 権利取得費 4,223百万円 その他 199百万円 <hr/> 合計 4,422百万円
※3 経費の主な内訳 業務委託費 582百万円 配分金及び印税 3,740百万円 出演料 333百万円 旅費交通費 84百万円 設備費 219百万円 賃借料 48百万円 減価償却費 7百万円	※3 経費の主な内訳 業務委託費 776百万円 配分金及び印税 3,450百万円 出演料 140百万円 旅費交通費 121百万円 設備費 68百万円 賃借料 50百万円 減価償却費 18百万円

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,910	8,910
当期末残高	8,910	8,910
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,684	8,684
当期末残高	8,684	8,684
資本剰余金合計		
前期末残高	8,684	8,684
当期末残高	8,684	8,684
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	410	410
当期末残高	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,700	20,700
当期末残高	20,700	20,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,092	6,002
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△516
当期純利益又は当期純損失(△)	1,529	△2,406
当期変動額合計	909	△2,922
当期末残高	6,002	3,079
利益剰余金合計		
前期末残高	26,202	27,112
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△516
当期純利益又は当期純損失(△)	1,529	△2,406
当期変動額合計	909	△2,922
当期末残高	27,112	24,189
自己株式		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
前期末残高	43,796	44,706
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△516
当期純利益又は当期純損失(△)	1,529	△2,406
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	909	△2,922
当期末残高	44,706	41,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,226	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,147	△852
当期変動額合計	△1,147	△852
当期末残高	79	△773
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,226	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,147	△852
当期変動額合計	△1,147	△852
当期末残高	79	△773
純資産合計		
前期末残高	45,023	44,785
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△516
当期純利益又は当期純損失（△）	1,529	△2,406
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,147	△852
当期変動額合計	△237	△3,775
当期末残高	44,785	41,010

(4) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの：移動平均法による 原価法によっております。</p> <p>(1) 制作勘定 個別法による原価法によっており ます。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によってお ります。</p> <p>(1) 制作勘定 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日公表分 企業会計基準第9 号)を当事業年度から適用しており ます。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 472 948 539"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1003 506 1396 573"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～10年
建物	3年～50年									
機械及び装置	2年～10年									
建物	3年～50年									
機械及び装置	2年～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ57百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「売上高」及び「売上原価」の内訳区分のうち、放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント等に係る売上高及び売上原価について、従来は「その他事業収入」及び「その他事業原価」と表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために「ライセンス事業収入」及び「ライセンス事業原価」に科目名を変更しております。</p> <p>(売上原価明細書)</p> <p>上記の「売上原価」の内訳区分の表示方法の変更に伴い、対応する売上原価明細書の内訳区分の名称を「その他事業」から「ライセンス事業」に変更しております。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の残存簿価の償却方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ71百万円減少しております。</p>	

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,937百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,765百万円</td> </tr> </table>	建物	2,995百万円	構築物	1,103百万円	機械及び装置	15,937百万円	車両運搬具	109百万円	工具、器具及び備品	620百万円	合計	20,765百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,280百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,841百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,078百万円</td> </tr> </table>	建物	3,280百万円	構築物	1,222百万円	機械及び装置	16,841百万円	車両運搬具	110百万円	工具、器具及び備品	623百万円	合計	22,078百万円
建物	2,995百万円																								
構築物	1,103百万円																								
機械及び装置	15,937百万円																								
車両運搬具	109百万円																								
工具、器具及び備品	620百万円																								
合計	20,765百万円																								
建物	3,280百万円																								
構築物	1,222百万円																								
機械及び装置	16,841百万円																								
車両運搬具	110百万円																								
工具、器具及び備品	623百万円																								
合計	22,078百万円																								
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,671百万円</td> </tr> </table>	売掛金	949百万円	買掛金	541百万円	未払費用	1,437百万円	預り金	6,671百万円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,724百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,123百万円	差入保証金	1,278百万円	買掛金	486百万円	未払費用	1,130百万円	預り金	6,724百万円						
売掛金	949百万円																								
買掛金	541百万円																								
未払費用	1,437百万円																								
預り金	6,671百万円																								
売掛金	1,123百万円																								
差入保証金	1,278百万円																								
買掛金	486百万円																								
未払費用	1,130百万円																								
預り金	6,724百万円																								
<p>3 偶発債務</p> <p>㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が877百万円あります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が583百万円あります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	680百万円	支払利息	71百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	573百万円	受取賃貸料	106百万円	支払利息	74百万円														
受取配当金	680百万円																								
支払利息	71百万円																								
受取配当金	573百万円																								
受取賃貸料	106百万円																								
支払利息	74百万円																								
<p>※2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>	<p>※2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は56百万円であります。</p>																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	計	0百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	計	1百万円										
建物	0百万円																								
構築物	0百万円																								
計	0百万円																								
建物	0百万円																								
構築物	0百万円																								
機械及び装置	0百万円																								
計	1百万円																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	1百万円	計	4百万円	<p>—————</p>																		
機械及び装置	3百万円																								
車両運搬具	1百万円																								
計	4百万円																								
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	23百万円	工具、器具及び備品	1百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	26百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	10百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	22百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	無形固定資産その他	2百万円	計	41百万円
建物	2百万円																								
機械及び装置	23百万円																								
工具、器具及び備品	1百万円																								
無形固定資産その他	0百万円																								
計	26百万円																								
建物	10百万円																								
構築物	2百万円																								
機械及び装置	22百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	2百万円																								
無形固定資産その他	2百万円																								
計	41百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250	81	—	331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	331	80	—	411

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,553	1,078	474	機械及び装置	1,822	1,466	356
工具、器具及び備品	467	324	143	工具、器具及び備品	423	348	75
合計	2,021	1,403	618	合計	2,246	1,815	431
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			334百万円	1年内			287百万円
1年超			298百万円	1年超			152百万円
合計			633百万円	合計			440百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			333百万円	支払リース料			414百万円
減価償却費相当額			317百万円	減価償却費相当額			395百万円
支払利息相当額			10百万円	支払利息相当額			11百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オーペレーティング・リース取引							
未経過リース料							
1年内			9百万円				
1年超			9百万円				
合計			19百万円				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
—	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>放送事業におけるスタジオHD設備その他の放送機器(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table>	1年内	18百万円	1年超	13百万円	合計	31百万円
1年内	18百万円						
1年超	13百万円						
合計	31百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	465	1,651	1,185
合計	465	1,651	1,185

当事業年度(平成21年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	465	479	13
合計	465	479	13

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 329百万円</p> <p>未払事業税 9百万円</p> <p>その他 29百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>367百万円</u></p> <p>② 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 263百万円</p> <p>投資有価証券 24百万円</p> <p>退職給付引当金 1,018百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 157百万円</p> <p>その他 70百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>1,534百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△78百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>1,456百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 54百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>54百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,401百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 408百万円</p> <p>未払事業税 3百万円</p> <p>その他 26百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>438百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△276百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>162百万円</u></p> <p>② 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 205百万円</p> <p>投資有価証券 111百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 314百万円</p> <p>退職給付引当金 1,089百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 146百万円</p> <p>繰越欠損金 272百万円</p> <p>その他 81百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,222百万円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△2,222百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>—百万円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7 %</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△12.8 %</u></p> <p>住民税均等割 0.4 %</p> <p>評価性引当額の増減 <u>△2.4 %</u></p> <p>その他 0.5 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.8 %</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7 %</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>△14.9 %</u></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 35.6 %</p> <p>住民税均等割 <u>△1.2 %</u></p> <p>評価性引当額の増減 <u>△298.7 %</u></p> <p>その他 <u>△3.0 %</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△241.5 %</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,169円34銭	1株当たり純資産額	1,986円48銭
1株当たり当期純利益金額	74円06銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△116円55銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,785	41,010
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,785	41,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	20,644	20,644

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,529	△2,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	1,529	△2,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成21年5月15日発表の「役員および執行役員の変動について」に記載のとおりであります。

(2) その他

売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		前年同期比 増減金額	対前年同期 増 減 率
	自 平成19年4月1日	自 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日	自 平成21年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
タイム収入	62,411	56.6	59,911	55.7	△2,500	△4.0
スポット収入	27,613	25.1	24,469	22.8	△3,143	△11.4
(小 計)	(90,024)	(81.7)	(84,381)	(78.5)	(△5,643)	(△6.3)
番組販売収入	4,652	4.2	4,732	4.4	80	1.7
B S収入	2,069	1.9	1,840	1.7	△228	△11.1
放送収入合計	96,746	87.8	90,953	84.6	△5,792	△6.0
ソフトライツ収入	11,430	10.4	14,579	13.6	3,148	27.5
イベント収入	2,007	1.8	1,986	1.8	△20	△1.0
ライツ事業収入合計	13,438	12.2	16,566	15.4	3,128	23.3
合 計	110,184	100.0	107,520	100.0	△2,663	△2.4